

平成 26 年度

協働のまちづくり事業計画（案）

市民活動推進課

目 次

1	市民等の意識の醸成及び啓発に関すること	2
2	相談窓口の充実及び活動機会の提供に関すること	4
3	情報交換、評価の仕組み及び市民等の参加の仕組みに関すること	6
4	人材育成、支援制度及び活動拠点の確保に関すること	8
5	その他協働のまちづくりの推進に必要なこと	10
6	職員の協働のまちづくりに対する意識を高め、組織体制の整備及び連携の強化に関すること	12

1 市民等の意識の醸成及び啓発に関すること

平成 25 年度 実施事業

広報紙発行
ホームページ管理運営
協働・まちづくり出前講座
市民活動パネル展
調査結果のデータベース化
協働啓発資料の活用

平成 25 年度 結果

広報いわた 4 月号に協働のまちづくり提案事業募集記事を掲載し、1 件の応募があった。また、市民活動センター通信 8 月号においてみんなの活動応援講座を募集し、5 人が参加した。市民に市の取り組みを知ってもらう場を提供する出前講座のメニューを「自分にもこんなことができる！想いをカタチに！みんなが繋がる『協働のまちづくり』」から「『協働』って何だろう？」に変更したが、依頼はなかった。

協働啓発資料（協働パンフレット、リーフレット、協働の手引き）、市民活動団体一覧、市民活動団体データベースを市ホームページに掲載した。

その結果、「団体の情報を掲載してほしい」「ボランティアに参加したい」という問い合わせが 10 件以上寄せられた。

また、協働の相談に対し、啓発資料を活用して協働の手順等についての説明を行い、2 団体が平成 26 年度の提案事業に応募することとなった。

平成 25 年度 課題

出前講座の申し込みを増やすために、効果的な広報や出前講座の内容の検討が必要。

協働啓発資料及び市民活動団体一覧、データベースを見る人を増やすため、周知を進めることが必要。

全戸配布の市民活動センター通信には、市民が気軽に参加できる活動を紹介し、参加を促すことが必要（委員会からの意見）。

➡ 3 月号の市民活動センター通信から対応【対応済み】

市民活動パネル展を市内各地区で開催するなど、地域を巡回して市民活動を啓発する仕掛けが必要（委員会からの意見）。

平成26年度主要事業

事業

1

市民活動団体一覧の周知及び啓発（重点事業）

市ホームページや全戸配布の広報紙、商工会議所並びに商工会の会報への掲載、公民館やコミュニティセンター、ボランティアセンター窓口などへの配架、市民活動フェスタなど市民活動に興味を持つ人が集まる場所での紹介などにより、広く周知を図るとともに、協働の相談資料とするなど活用促進を図る。

また、職員には、庁内掲示板への掲載などにより周知を行い、協働事業を行う場合の相手先を選ぶ資料として活用を図る。

事業

2

出前講座の周知方法の変更

市民、市民活動団体、事業者それぞれに向けた出前講座メニューを作成し、依頼を募る。

市民向けには、市が発行する「磐田市生涯学習出前講座」への掲載内容を「やってみよう市民活動～自らのまちは自らの手で～」に変更し、まちづくりに興味を持ってもらえるよう改善を図る。

市民活動団体向けには、協働に関する制度・補助金や活用事例に関する講座とし、市民活動センター通信等により周知を図る。

事業者向けには、市や県の制度を利用した社会貢献活動についての講座とし、市職員の企業訪問や商工会議所・商工会を通じて周知を図る。

出前講座件数などから成果を検証する。

事業

3

市民活動パネル展の広域開催

市内各地区で開催されるイベントでパネル展を開催し、市民活動の周知や参加を図る。

来場者アンケートにより成果を検証する。

2 相談窓口の充実及び活動機会の提供に関すること

平成 25 年度
実施事業

協働・まちづくり相談
協働のまちづくり提案事業
まち美化パートナー制度
地域づくり推進事業費補助金

平成 25 年度
結果

特定非営利活動促進法に基づく相談が増加傾向にある。
NPO法人化及び運営に関する相談（件）（H.25 は 2 月末現在）

区分	H.21	H.22	H.23	H.24	H.25
相談数	-	35	30	57	36

協働のまちづくり提案事業の提案件数が過去最低であった。

事業提案件数 (件)

区分	H.21	H.22	H.23	H.24	H.25
申請数	6	7	7	5	4
採択団体数	6	7	5	4	4
不採択・辞退	0	0	2	1	0

長くまち美化パートナーとして環境美化活動に従事してきた
団体が表彰された。

【中部地方整備局長表彰（国土交通省）】

静岡県トラック協会中遠支部

【静岡県道路利用者会議袋井支部長表彰（袋井市長）】

大日精化工業(株)、平野建設(株)、(株)堀内土木

平成 25 年度
課題

協働のまちづくり提案事業の応募件数が年々減少してきている
ため、効果的な広報や制度の見直しが必要。

特定非営利活動促進法に関する相談の増加に対応できる窓口の
充実が必要。

平成26年度主要事業

事業

1

協働のまちづくり提案事業の改善（重点事業）

提案件数を増やすため、データベース掲載団体や市民活動センター登録団体に提案事業の概要版を送付し、提案件数の増加を図る。

また、市民活動団体や事業者は具体的な課題（テーマ）があると、参加して考える傾向が強いという委員会での意見を踏まえ、行政課題を提示して募集を行うテーマ型と従来のフリー型の2種類での提案を募集する。

事業

2

協働・まちづくり相談業務の充実（重点事業）

市民活動団体のNPO法人化の促進及び既存のNPO法人の利便性を高めるため、平成27年度に県から特定非営利活動促進法の権限移譲を受け、法人設立や定款変更、事業報告書の受付など28事務の認証権限を得る。

平成26年度に、設立認証などに関するマニュアルを作成するなど相談体制の充実を図る。

3 情報交換、評価の仕組み及び市民等の参加の仕組みに関すること

平成 25 年度
実施事業

市民活動フェスタ
中東遠地域市町・市センター会議
視察研修
まちづくりサポーター制度

平成 25 年度
結果

協働シンポジウムと提案事業報告会を統合し「市民活動フェスタ」として開催を予定している。市民活動団体との交流会には 20 団体が活動紹介ブースを出展予定である。

【内容】

平成 25 年度協働のまちづくり提案事業報告会

磐田市出身アーティスト シータ ミニLive

市民活動団体との交流会(体験コーナー、販売コーナーなど)
まちづくりサポーターへの依頼件数の減少に伴い、サポーターの活動件数が減少している。

平成 25 年度
課題

まちづくりサポーター制度開始(平成 14 年度～)から 10 年以上が経過し、現在の社会情勢に合わせた制度の見直しが必要。

市民活動団体実態調査の結果から、市民活動団体が市からの支援として、「情報提供」「他団体との交流」を求めていることが分かったが、情報提供や交流の場が少ない。

市民活動フェスタ出展団体の呼びかけ時に、「定期的に情報交換を行う場があれば活動にも参加しやすい」との声があった。

平成26年度主要事業

事業

1

まちづくりサポーター制度の見直し(重点事業)

ボランティアセンター(社会福祉協議会)やボランティア連絡協議会などと連携してボランティア情報窓口の一元化を進めるとともに、まちづくりサポーター制度の廃止を含めて、あり方を見直す。

事業

2

まちづくり情報交換会(新規事業)

市民活動センターにおいて、市民活動団体同士の交流を目的とした情報交換会を年4回開催する。

データベースの活動分野別に、同じ活動をしている団体同士や、今後活動してみたいと考えている団体との情報交換、交流を通じて、ネットワークの構築や活動の活性化を図るとともに、団体が抱える課題の把握に努める。

4 人材育成、支援制度及び活動拠点の確保に関する こと

平成 25 年度
実施事業

みんなの活動応援講座
ミーティングスペース及び作業スペース提供及び
印刷機、複写機の貸し出し

平成 25 年度
結果

みんなの活動応援講座は、市民活動団体が不足していると感じている「広報」「資金調達」「仲間づくり」「ネットワークづくり」に対応する講座を実施し、20団体延べ47人が参加した。

アンケートでは、ほぼすべての参加者が「活動に役立てることができる」と回答しており、満足度の高い講座であったと考えられる。

ミーティングスペースの利用者と印刷機利用が減っている。

市民活動センター利用状況（H.25は1月末現在）

区分	H23	H24	H25
登録団体数(団体)	145	174	188
総利用者数(人)	5,012	4,953	3,133
ミーティングスペース利用者数(人)	1,677	1,830	578
印刷・作業スペース利用者数(人)	1,682	1,441	1,261

平成 25 年度
課題

みんなの活動応援講座受講者から、団体内での合意形成や会議の進め方が難しいという声が複数聞かれたが、それに対応する講座がなかった。

市民活動センターを複数回利用しているのは一部の団体であり、登録団体は増えているが、利用者は減っている。

平成26年度主要事業

事業

1

みんなの活動応援講座の充実

平成25年度の実施状況や受講者の意見等を踏まえ、平成26年度は円滑な会議の進行や参加者の合意を得る能力を身につけるファシリテーション能力（ ）向上研修を新規に開催する。

参加者数や満足度により成果の検証を行う。

ファシリテーション能力とは・・・

会議や打ち合わせなどを円滑にまとめる能力。中立的な立場で参加者の個人の意見を聞き出し、構造・図式化することで合意や相互理解を図ること。

事業

2

市民活動センターの周知及び機能の充実

市民活動センターの業務・サービス等に関するセンター紹介チラシを作成し、市民活動センター登録団体及びデータベース掲載団体へ配布することで、センターの周知及び利用促進を図る。

また、新規にまちづくり情報交換会の開催や講座内容の充実など、団体の課題に対応したものに特化させることで利用者の増加を図る。

5 その他協働のまちづくりの推進に必要なこと

平成 25 年度
実施事業

協働のまちづくり推進委員会

平成 25 年度
結果

磐田市協働のまちづくり推進条例第 8 条(市の施策)に基づき市が実施する協働のまちづくり推進事業について、様々な方面からの見識に基づき意見が出され、協働のまちづくり事業計画の見直しや改善がなされた(P.2、P.10の「委員会からの意見」参照)。

平成 25 年度
課題

推進委員会の中で、委員から「協働推進事業に携わった職員にどのような変化があったのかが分からない」という意見があった。

その他協働のまちづくりの推進に必要なこと

平成26年度主要事業

事業
1

協働推進事業に携わる担当者との意見交換

協働のまちづくり推進委員会内で職員との意見交換を行うことで、事業の効果を測る。

平成 26 年度は、平成 25 年度の協働のまちづくり提案事業担当者との意見交換の場を設ける。

このページは白紙です。

6 職員の協働のまちづくりに対する意識を高め、組織体制の整備及び連携の強化に関すること

平成 25 年度
実施事業

ワーキングチーム
職員研修

平成 25 年度
結果

各部局及び支所協働担当のワーキングチームにより、市民活動フェスタの内容及び協働のまちづくり提案事業、まちづくりサポーター制度の見直しについて検討を行った。

ふじのくに西部 N P O 活動センター副センター長の今村哲郎氏に講師を依頼し、研修を実施した。

1 職員研修（一般行政職員対象）

「協働ってなに？つながりつなげて可能性は無限大」

【内容】 協働の意味についての説明及び講師自身が携わった協働事例の紹介。

【結果】 受講した 60 人の職員のうち、93%が「協働を理解できた」と回答した。

2 職員研修（若手職員対象）

職員研修（一般行政職員対象）受講

協働を体験するワークショップ

【内容】 「仮想 I 市におけるまちづくり」をテーマに、行政、市民活動団体、事業者の視点から出された意見をまとめ、協働に結びつけた。

【結果】 協働の理解度 4.0 点(5 点満点)

市民活動フェスタへの参加 3 月 23 日(日) 実施予定

- ・協働のまちづくり提案事業報告会の聴講
- ・市民活動団体交流会への参加

平成 25 年度
課題

研修に参加した職員(60 人)の約半数にあたる 26 人が「協働にふさわしい事業がない」と回答した。協働が理解できても、自らの業務を協働で実施しようとする意識が低い。

職員の協働のまちづくりに対する意識を高め、組織 体制の整備及び連携の強化に関すること

平成26年度主要事業

事業

1

「協働」をイメージできる職員の育成

県西部の協働担当者との連携により、他市の職員などを講師に招き、協働事業の紹介することで新たな気付きを与え、常に協働意識を持った職員の育成を図る。